

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	14,715,516	15,126,869	実質収支比率	6.7	9.5						
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入歳出差引	673,302	887,789	経常収支比率	93.2	86.9						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,601	28,954	(※1)	(93.2)	(86.9)						
						近畿	×	実質収支	668,701	858,835	標準財政規模	9,988,202	9,054,393						
						中部	○	単年度収支	-190,133	293,107	財政力指数	1.03	0.99						
人口	27年国調(人)	46,236	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	1,482	2,362	健全化判断比率									
	22年国調(人)	44,027			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	5.0			低開発	×	積立金取崩し額	107,564	91,700	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	48,154	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-296,215	203,769	実質公債費比率	-0.4	-0.4						
	うち日本人(人)	44,812		第1次	239	283	基準財政収入額	7,750,568	7,028,774	資金不足比率(※4)									
	29.01.01(人)	47,472	第2次	1.0	1.3	基準財政需要額	7,064,205	6,970,161											
	うち日本人(人)	44,580		11,833	11,013	標準税収入額等	9,988,202	9,054,393											
	増減率(%)	1.4	第3次	51.9	51.8	経常経費充当一般財源等	8,452,559	8,378,292											
	うち日本人(%)	0.5	10,708	9,953	歳入一般財源等	10,975,233	11,435,958												
面積(km <sup>2</sup> )	13.11	47.0	46.8	地方債現在高	6,730,192	7,171,159													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,527			うち公的資金	5,245,876	5,890,095													
世帯数(世帯)	17,684			債務負担行為額(支出予定額)	11,596,578	11,836,606													
職員の状況(※8)								収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	943,124	942,824						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,658,610	1,764,692								
	市区町村長	1	7,208	一般職員		188	542,944	2,888	減債基金	3,176	3,173								
	副市区町村長	1	6,741	うち消防職員		-	-	-	その他特定目的基金	1,148,823	1,129,790								
	教育長	1	5,778	うち技能労務職員		-	-	-											
	議会議長	1	4,500	教育公務員		34	91,673	2,696											
	議会副議長	1	3,870	臨時職員		-	-	-											
	議会議員	14	3,610	合計		222	634,617	2,859											
				ラスパイレシ指数			98.5												
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 公共下水道事業特別会計		(10) 衣浦東部広域連合		(15) 高浜市総合サービス									
(2) 土地取得費特別会計		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計						(11) 衣浦衛生組合		(16) 高浜市土地開発公社									
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 愛知県市町村職員退職手当組合											
		(6) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計						(13) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
		(7) 公共駐車場事業特別会計						(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
地方税	8,631,583	58.7	7,856,954	86.7	普通税	7,856,954	91.0	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方譲与税	105,988	0.7	105,988	1.2	法定普通税	7,856,954	91.0	-	議会費	158,380	1.1	76	158,378	
利子割交付金	14,990	0.1	14,990	0.2	市町村民税	3,501,756	40.6	-	総務費	1,655,742	11.8	29,642	1,469,624	
配当割交付金	51,254	0.3	51,254	0.6	個人均等割	87,661	1.0	-	民生費	5,915,402	42.1	75,075	3,143,859	
株式等譲渡所得割交付金	49,631	0.3	49,631	0.5	所得割	2,999,015	34.7	-	衛生費	1,763,339	12.6	151,418	1,660,185	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	114,495	1.3	-	労働費	651	0.0	-	651	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	300,585	3.5	-	農林水産業費	69,918	0.5	28,444	63,527	
地方消費税交付金	844,133	5.7	844,133	9.3	固定資産税	3,925,637	45.5	-	商工費	328,434	2.3	124,255	176,887	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,882,865	45.0	-	土木費	1,113,528	7.9	178,958	1,006,634	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,972	1.2	-	消防費	477,389	3.4	1,685	476,425	
自動車取得税交付金	52,403	0.4	52,403	0.6	市町村たばこ税	326,589	3.8	-	教育費	1,700,977	12.1	468,387	1,287,307	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	災害復旧費	489	0.0	-	489	
地方特別交付金	59,373	0.4	59,373	0.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	857,965	6.1	-	857,965	
地方交付税	88,587	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	774,629	9.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
特別交付税	88,505	0.6	-	-	法定目的税	774,629	9.0	-	歳出合計	14,042,214	100.0	1,057,940	10,301,931	
震災復興特別交付税	82	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	9,897,942	67.3	9,034,726	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,825	0.0	6,825	0.1	都市計画税	774,629	9.0	-						
分担金・負担金	14,396	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	324,146	2.2	22,976	0.3	法定外目的税	-	-	-						
手数料	50,808	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,714,083	11.6	-	-	合計	8,631,583	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	981,276	6.7	-	-										
財産収入	23,344	0.2	1,465	0.0										
寄附金	38,627	0.3	-	-										
繰入金	110,400	0.8	-	-										
繰越金	887,788	6.0	-	-										
諸収入	315,881	2.1	180	0.0										
地方債	350,000	2.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	14,715,516	100.0	9,066,172	100.0										

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	97.1	99.0	97.2
(%)	年・計	98.1	94.9	98.6	95.6
		99.3	98.8	99.3	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,815,466	実質収支	263,007
下水道	623,376	再差引収支	34,939
その他	61,943	加入世帯数(世帯)	5,003
上水道	16,321	被保険者数(人)	8,189
工業用水道	-	被保険者	118
国民健康保険	317,473	1人当り	95
その他	796,353	保険税(料)収入額	260
		国庫支出金	95
		保険給付費	260

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,273,756	44.7	3,830,512	3,823,777	42.2
人件費	1,773,346	12.6	1,566,497	1,559,924	17.2
うち職員給	1,194,206	8.5	1,004,208	-	-
扶助費	3,642,445	25.9	1,406,050	1,405,888	15.5
公債費	857,965	6.1	857,965	857,965	9.5
元利償還金	857,965	6.1	857,965	857,965	9.5
うち元金	790,967	5.6	790,967	790,967	8.7
うち利子	66,998	0.5	66,998	66,998	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,710,029	47.8	5,891,236	4,628,782	51.1
物件費	2,801,872	20.0	2,403,959	1,958,794	21.6
維持補修費	179,311	1.3	174,460	173,910	1.9
補助費等	1,837,583	13.1	1,687,294	1,213,928	13.4
うち一部事務組合負担金	969,951	6.9	969,951	891,692	9.8
繰出金	1,799,145	12.8	1,625,523	1,282,150	14.1
積立金	22,118	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,058,429	7.5	580,183	-	-
うち人件費	31,539	0.2	31,539	-	-
普通建設事業費	1,057,940	7.5	579,694	-	-
うち補助	28,999	0.2	7,920	-	-
うち単独	1,002,307	7.1	545,140	-	-
災害復旧事業費	489	0.0	489	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,042,214	100.0	10,301,931	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 豊知県高浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,691	14,062	629	624	110	7,307	
2 土地取得費特別会計	45	1	44	45	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

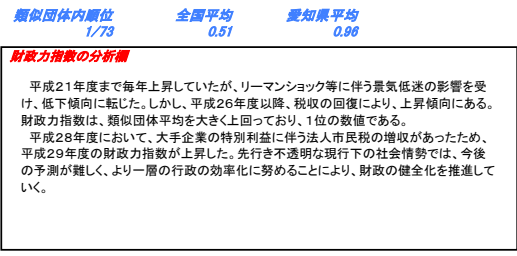
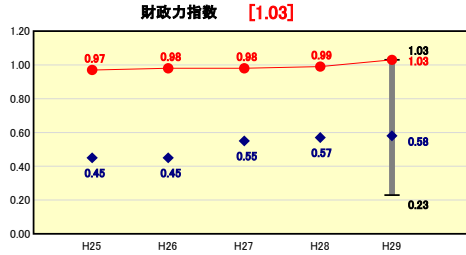
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,154人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,812人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	14,715,516	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,042,214	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-2	
実質収支	668,701	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	9,988,202	千円			
地方債現在高	6,730,192	千円			

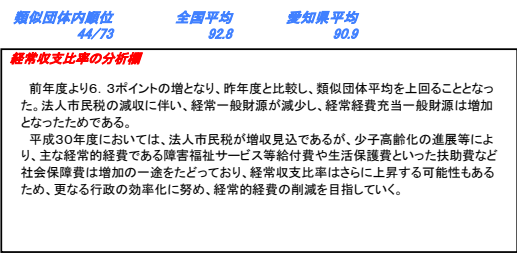
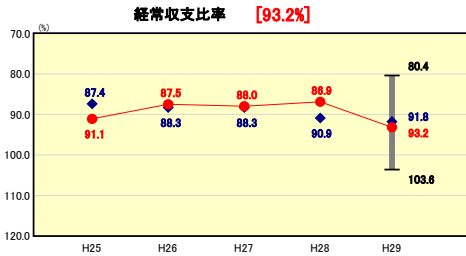


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※相当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

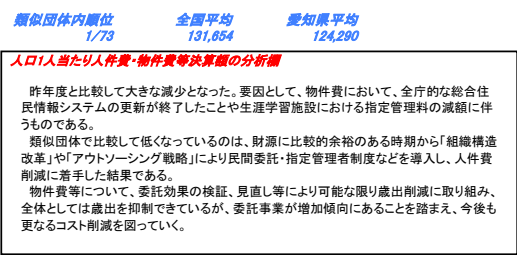
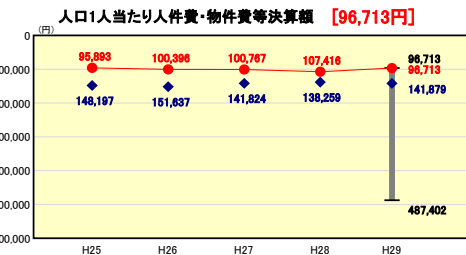
#### 財政力



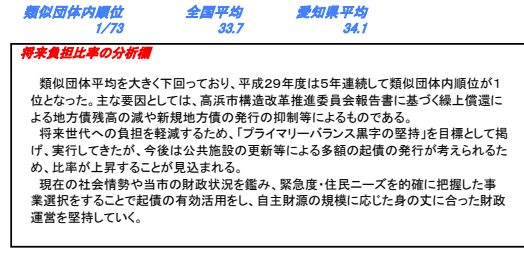
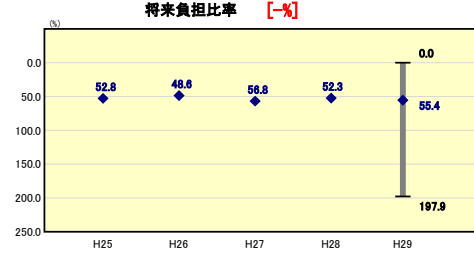
#### 財政構造の弾力性



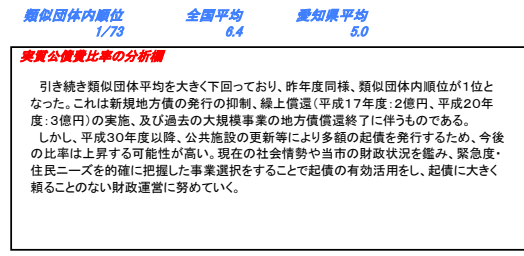
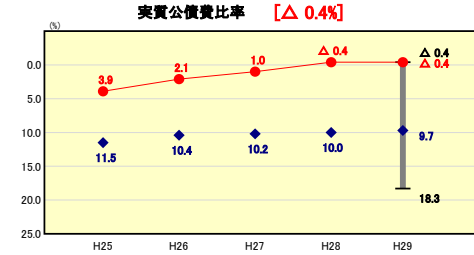
#### 人件費・物件費等の状況



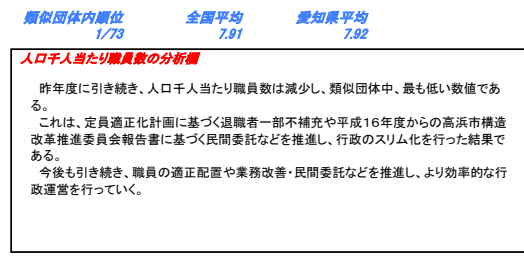
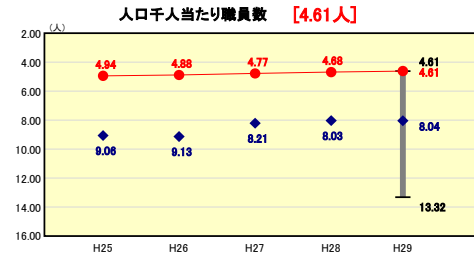
#### 将来負担の状況



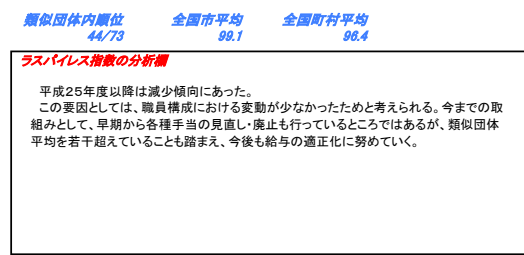
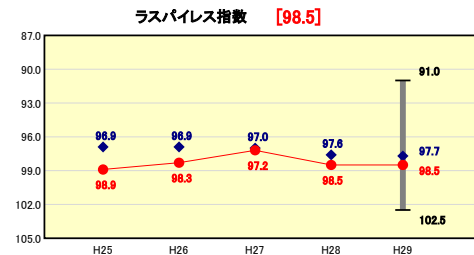
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



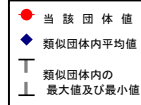
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

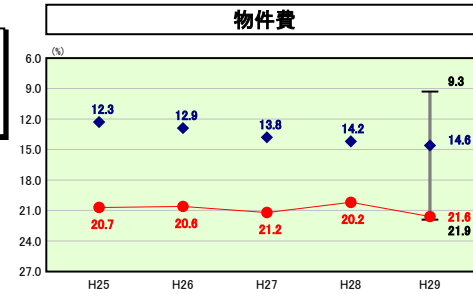
愛知県高浜市

## 経常収支比率の分析

人口	48,154	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,812	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	14,715,516	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,042,214	千円			
実質収支	668,701	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	9,988,202	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	6,730,192	千円			



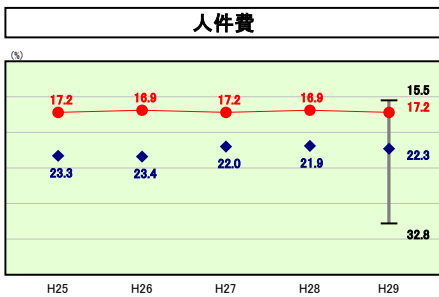
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/73 全国平均 14.5 愛知県平均 15.8

#### 物件費の分析欄

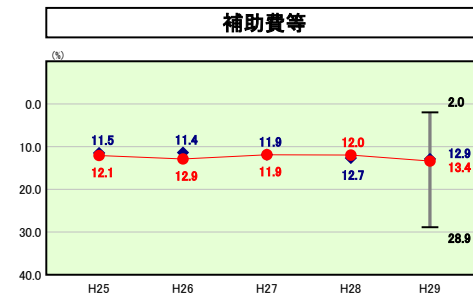
物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進したことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということにも現れている。  
 また、決算額の対前年度比は減少していることから、税収の減が比率を高める要因となっている。  
 今後も引き続き、人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 5/73 全国平均 25.6 愛知県平均 25.8

#### 人件費の分析欄

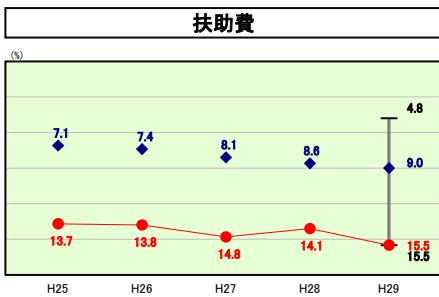
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い水準にある。  
 この要因は、早期から「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費削減に着手してきたためである。  
 その反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていることに加え、本市においては、ごみ処理業務を一部事務組合が、消防業務を広域連合が行っていることにより人件費相当分の負担金も発生しているため、人件費関連費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 38/73 全国平均 10.1 愛知県平均 11.1

#### 補助費等の分析欄

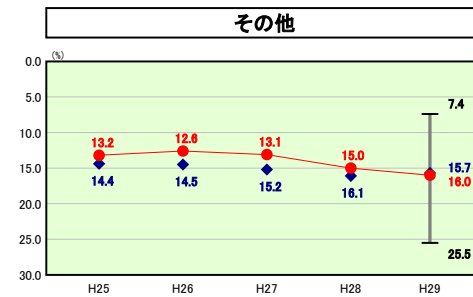
今年度は、類似団体平均、全国平均や愛知県平均を上回っている。これは、当市において、ごみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っていること及び税収の減が要因となっている。  
 組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による影響が大きいが、不要不急・役割を果たした補助金などについては、予算カットや廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 73/73 全国平均 12.4 愛知県平均 13.9

#### 扶助費の分析欄

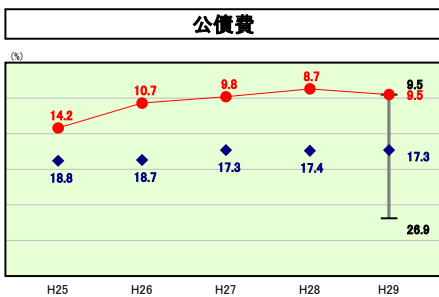
昨年度より比率が増加し、類似団体中においても最下位となった。  
 要因としては、税収の減及び障がい者支援センターの設置による障害福祉の充実を図るのに比例し、障害福祉サービス等給付費が年々膨らんでいることが考えられる。  
 今後も増加傾向となる可能性が高いが、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、効果的な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 37/73 全国平均 13.3 愛知県平均 11.2

#### その他の分析欄

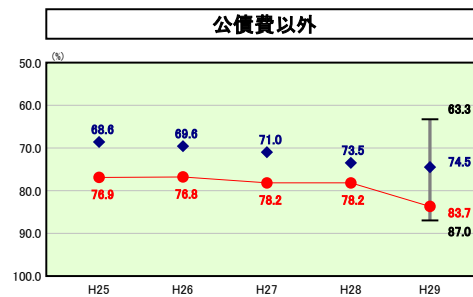
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を0.3ポイント上回っており、当市における昨年度と比較すると、1.0ポイント上昇している。  
 この主な要因は、税収の減及び公共下水道整備に伴う公共下水道事業特別会計への繰入金が増加していることによる。  
 今後も、繰入金の適正化を図ることにより普通会計への負担を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 16.9 愛知県平均 13.1

#### 公債費の分析欄

昨年度に引き続き、類似団体中1位となった。  
 これは、投資的経費が低水準で推移したことによる新規地方債の発行を抑制されてきたことや、過去の大規模事業の地方債償還終了に伴う元金償還の減によるものが大きな要因となっている。  
 しかし、今後は、公共施設の更新等により、多額の起債の発行が予定されており、公債費が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 71/73 全国平均 75.9 愛知県平均 77.8

#### 公債費以外の分析欄

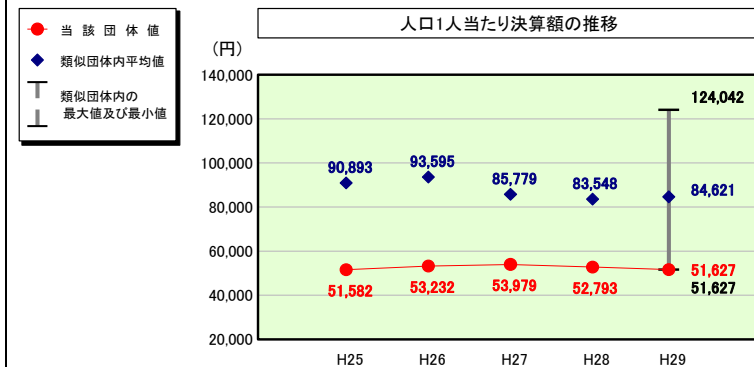
公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。  
 これは、税収の減及び類似団体中で高い数値を示す「扶助費」と「物件費」によるものである。物件費は、業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んだ結果、経常経費化している。負担金は、一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により、圧縮が困難な状況にある。更に、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます困難な状況にある。  
 しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛知県高浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,773,346	36,827	69,000	▲ 46.6
賃金 (物件費)	184,059	3,822	7,980	▲ 52.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	432,760	8,987	8,263	▲ 8.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	193,308	4,014	2,909	▲ 38.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,539	655	1,519	▲ 56.9
▲退職金	▲ 128,969	▲ 2,678	▲ 6,242	▲ 57.1
合計	2,486,043	51,627	84,621	▲ 39.0

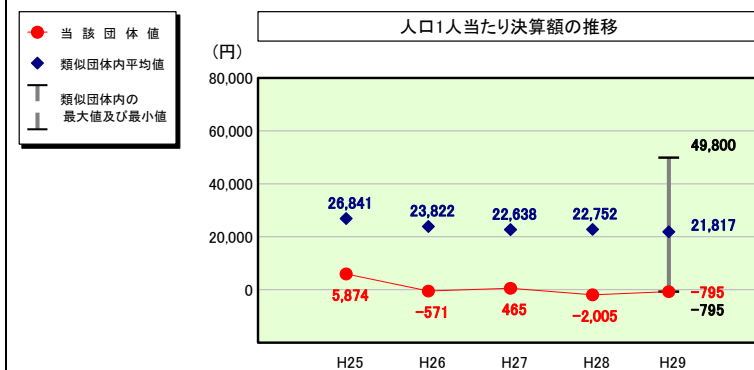
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.61	8.04	▲ 3.43
ラスパイレス指数	98.5	97.7	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

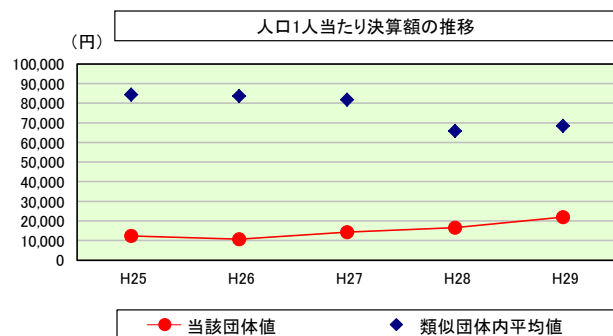


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	919,908	19,103	49,627	▲ 61.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	525,236	10,907	20,466	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,595	1,030	2,860	▲ 64.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	677	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 614,479	▲ 12,761	▲ 4,704	171.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 918,532	▲ 19,075	▲ 47,177	▲ 59.6
合計	▲ 38,272	▲ 795	21,817	▲ 103.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H25	571,077	12,370	▲ 15.7	84,389	19.7	▲ 35.4
うち単独分	217,620	4,714	▲ 31.4	44,339	17.2	▲ 48.6
H26	494,417	10,680	▲ 13.7	83,623	▲ 0.9	▲ 12.8
うち単独分	301,725	6,517	38.2	48,787	10.0	28.2
H27	668,810	14,304	33.9	81,768	▲ 2.2	36.1
うち単独分	363,586	7,776	19.3	37,917	▲ 22.3	41.6
H28	786,861	16,575	15.9	65,876	▲ 19.4	35.3
うち単独分	693,864	14,616	88.0	36,484	▲ 3.8	91.8
H29	1,057,940	21,970	32.5	68,468	3.9	28.6
うち単独分	1,002,307	20,815	42.4	34,140	▲ 6.4	48.8
過去5年間平均	715,821	15,180	10.6	76,825	0.2	10.4
うち単独分	515,820	10,888	31.3	40,333	▲ 1.1	32.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

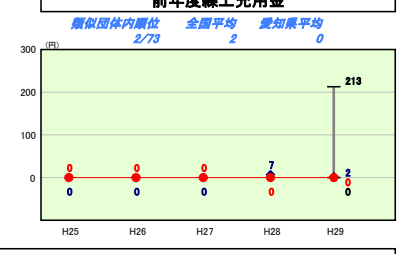
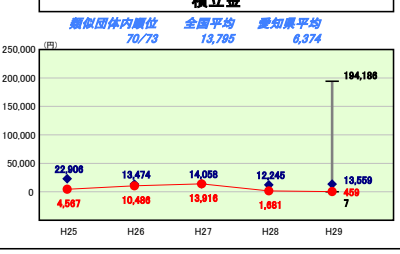
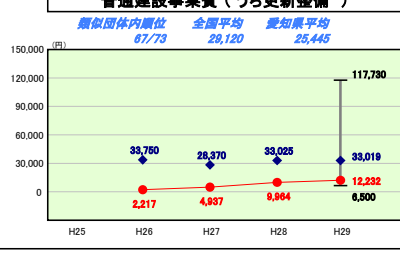
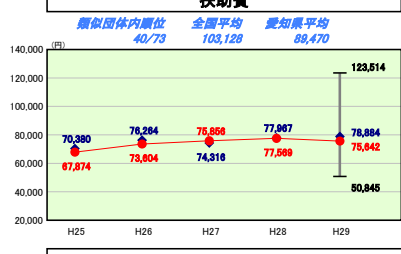
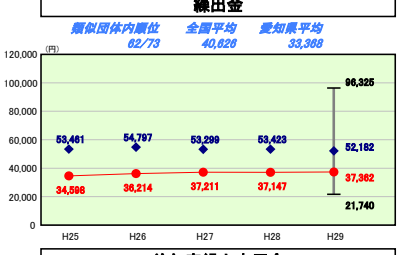
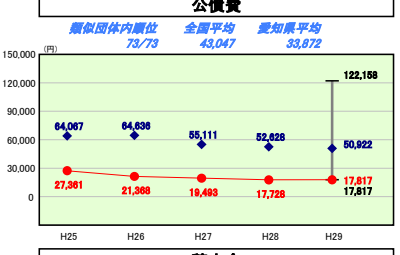
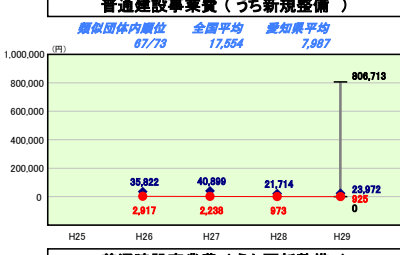
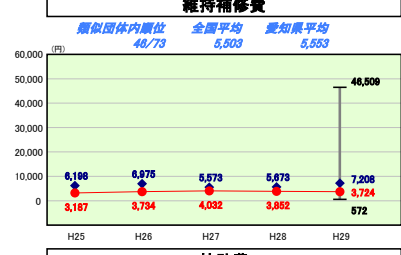
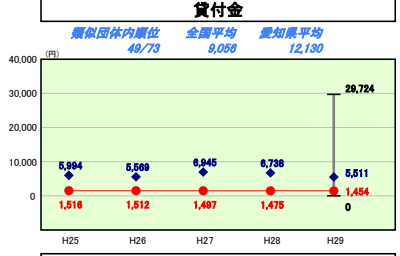
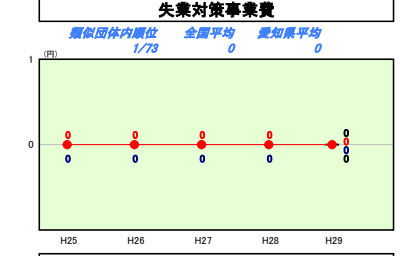
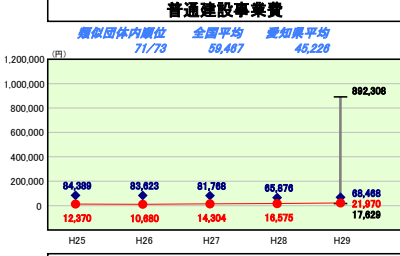
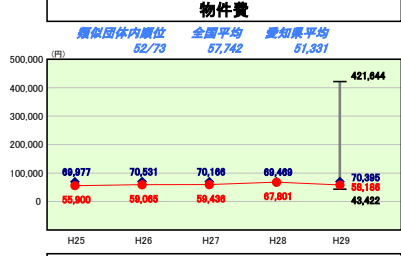
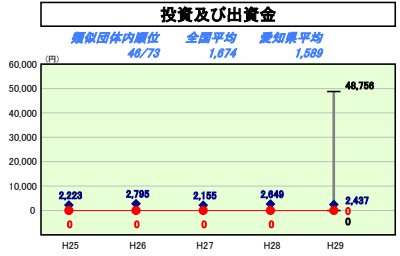
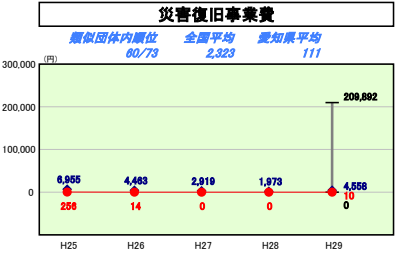
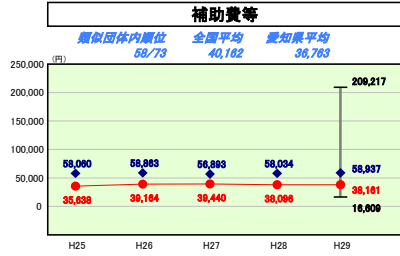
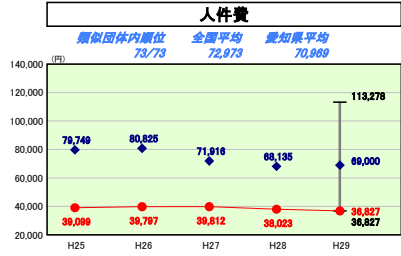
平成29年度

愛知県高浜市

人口	48,154人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	44,812人(980.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%			
面積	13.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%			
歳入総額	14,715,516千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	14,042,214千円	市町村類型	H25 I-0	H26 I-0	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実質収支	668,701千円	(年度毎)	H25 I-0	H26 I-0	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
標準財政規模	9,988,202千円						
地方債現在高	6,730,182千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

絶えて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると位置付けている。  
 人件費が少ないのは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。その反面、人件費から物件費へシフトしていることにより、物件費は類似団体とほぼ同額となっている。  
 普通建設事業費は、増大する扶助費等の影響もあり、優先度の高い事業から実施するとともに、当該事業に係る費用を抑え上げてきたことにより、類似団体より少なくなっている。  
 しかし、今後は公共施設の更新率により普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれる。  
 以上により、歳出規模は増加していくことが予想されるが、事業の選択と集中を図り、効果的かつ効率的な住民サービスが提供できるように努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

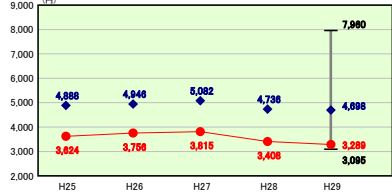
愛知県高浜市

人口	48,154人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,812人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	14,715,516千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,042,214千円	市町村類型	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-2	
実質収支	668,701千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	9,988,202千円			
地方債現在高	6,730,192千円			

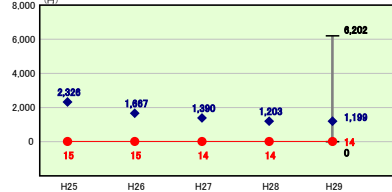
- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

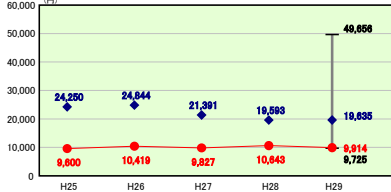
**議会費**  
 類似団体内順位 72/73 全国平均 2,690 愛知県平均 2,085



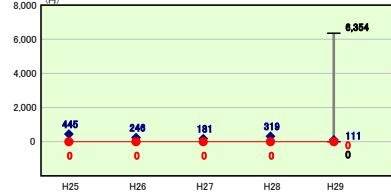
**労働費**  
 類似団体内順位 62/73 全国平均 809 愛知県平均 600



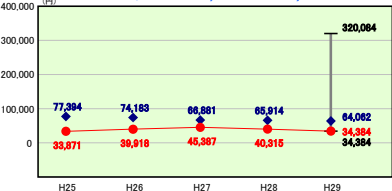
**消防費**  
 類似団体内順位 72/73 全国平均 14,631 愛知県平均 12,803



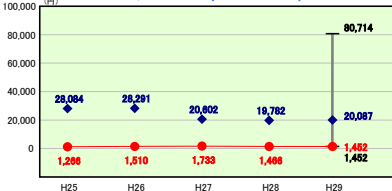
**諸支出金**  
 類似団体内順位 8/73 全国平均 989 愛知県平均 4,336



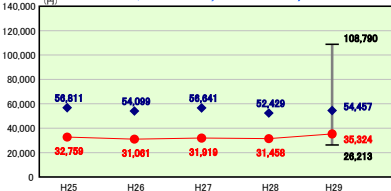
**総務費**  
 類似団体内順位 73/73 全国平均 61,519 愛知県平均 34,198



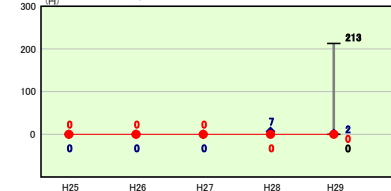
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 73/73 全国平均 11,178 愛知県平均 4,322



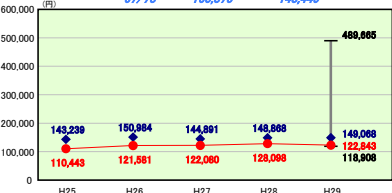
**教育費**  
 類似団体内順位 69/73 全国平均 65,480 愛知県平均 62,536



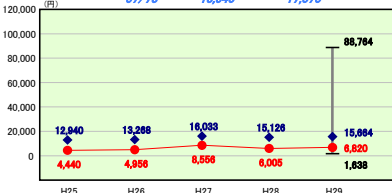
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 2/73 全国平均 2 愛知県平均 0



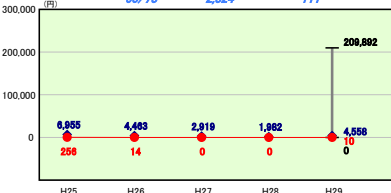
**民生費**  
 類似団体内順位 67/73 全国平均 185,375 愛知県平均 143,449



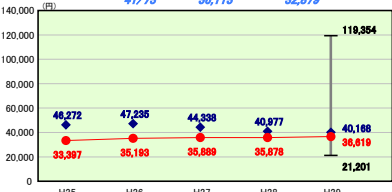
**商工費**  
 類似団体内順位 57/73 全国平均 13,540 愛知県平均 17,070



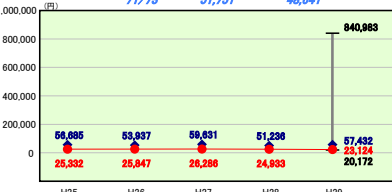
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 60/73 全国平均 2,324 愛知県平均 111



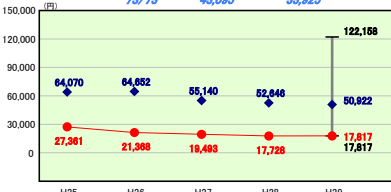
**衛生費**  
 類似団体内順位 41/73 全国平均 36,113 愛知県平均 32,679



**土木費**  
 類似団体内順位 71/73 全国平均 51,751 愛知県平均 48,641



**公債費**  
 類似団体内順位 73/73 全国平均 43,095 愛知県平均 33,925



**目的別歳出の分析値**  
 総じて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると考えている。  
 この要因としては、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、職員数を削減してきたことによる人件費の削減及び民間委託による効率的な行政運営に努めてきたことが考えられる。  
 また、増大する社会福祉関係経費の影響により、普通建設事業に係る経費を抑制してきたため、公債費が少ないのも特徴とらえている。  
 今後は公共施設の更新に対応するため、主に(小)中学校の改修等に伴う教育費、及び普通建設事業費の起債に伴う公債費の増が見込まれており、予断は許さない状況となっている。  
 また、既存事業の整理、統合、廃止等、「選択と集中」により、限りある財源をより効率的に活用していくように努めていく。

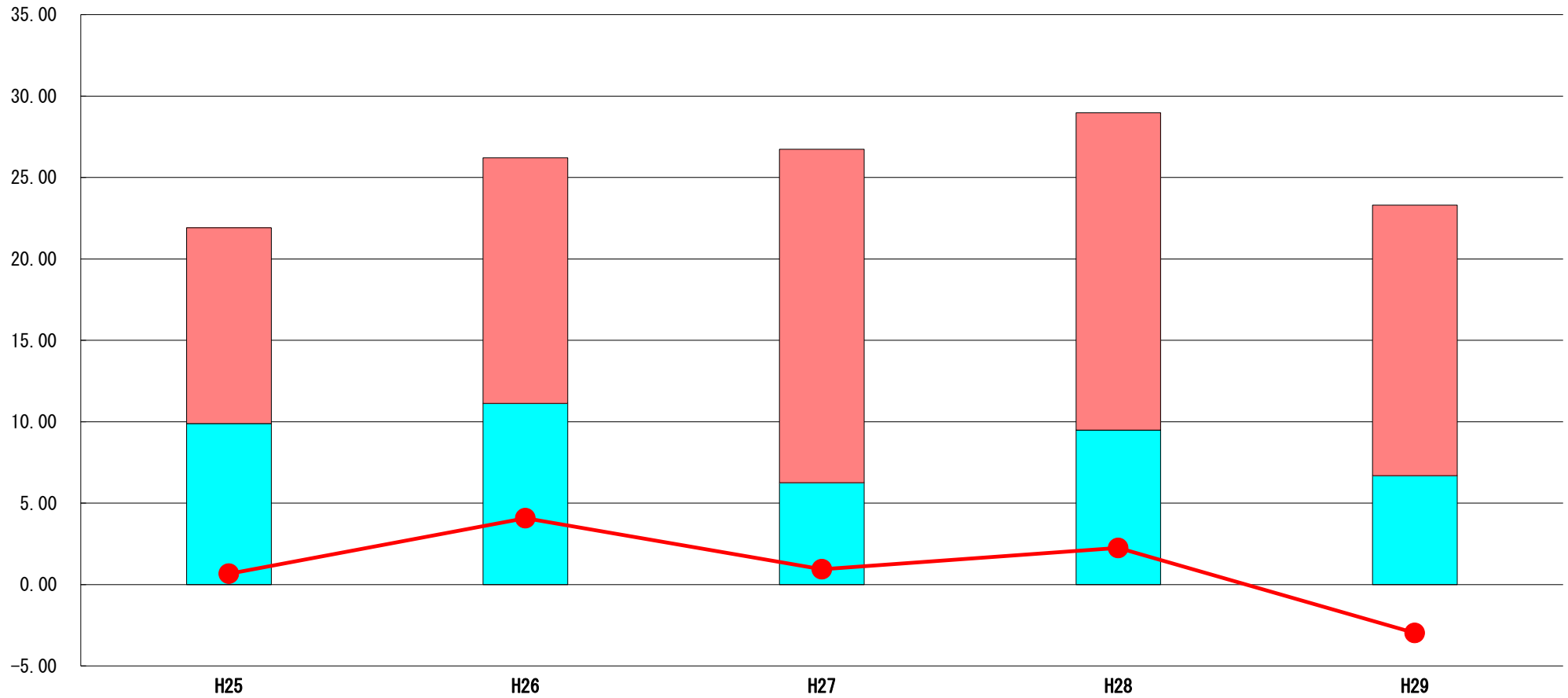


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		12.02	15.08	20.49	19.49	16.61
 実質収支額		9.89	11.13	6.25	9.49	6.69
 実質単年度収支		0.67	4.08	0.94	2.25	▲ 2.97

### 分析欄

高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。しかし、平成25年度から27年度は税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。

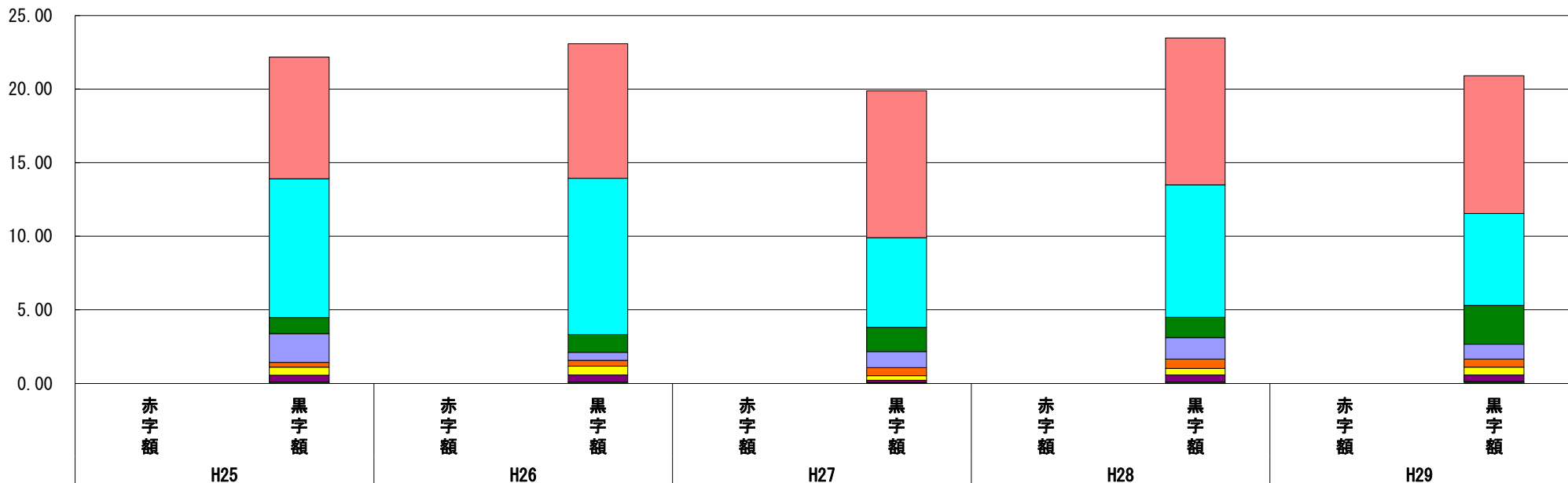
平成29年度においては、法人市民税の減収に伴い、財政調整基金を約1億円取り崩したため、標準財政規模比で約2.9ポイント減少した。実質単年度収支についても、法人市民税の減収に伴い、形式収支が平成27年度に比較して約2億円減少し、

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.26	9.13	9.97	9.97	9.37
一般会計		9.43	10.64	6.10	9.00	6.24
国民健康保険事業特別会計		1.09	1.19	1.64	1.39	2.63
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.96	0.56	1.09	1.45	1.01
公共下水道事業特別会計		0.32	0.39	0.56	0.64	0.56
公共駐車場事業特別会計		0.56	0.59	0.31	0.45	0.53
土地取得費特別会計		0.45	0.48	0.15	0.47	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.07	0.06	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.00	0.03	0.06

## 分析欄

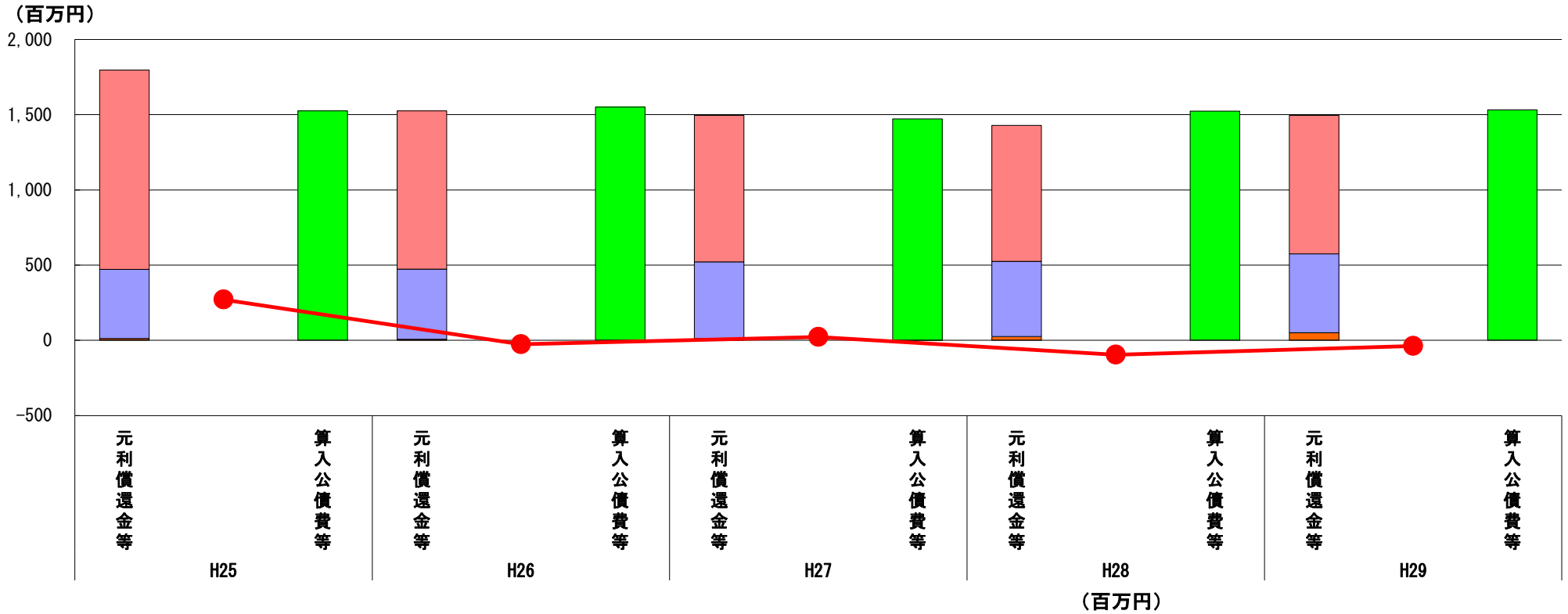
リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が生じたが、組織構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。今後も効率的な財政運営に努めることで、黒字を維持し続けられるよう努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県高浜市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,325	1,051	973	904	920
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		459	466	510	499	525
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	8	12	26	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,525	1,551	1,472	1,524	1,532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		271	▲ 26	23	▲ 95	▲ 37

**分析欄**

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため翌22年度に大きく増加したものの、以降は順調に減少している。

実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや過去の大規模事業の償還が終了したことに伴い、減少している。しかし、平成30年度以降、公共施設の更新等により多額の起債を発行する予定のため、今後増加することが見込まれる。

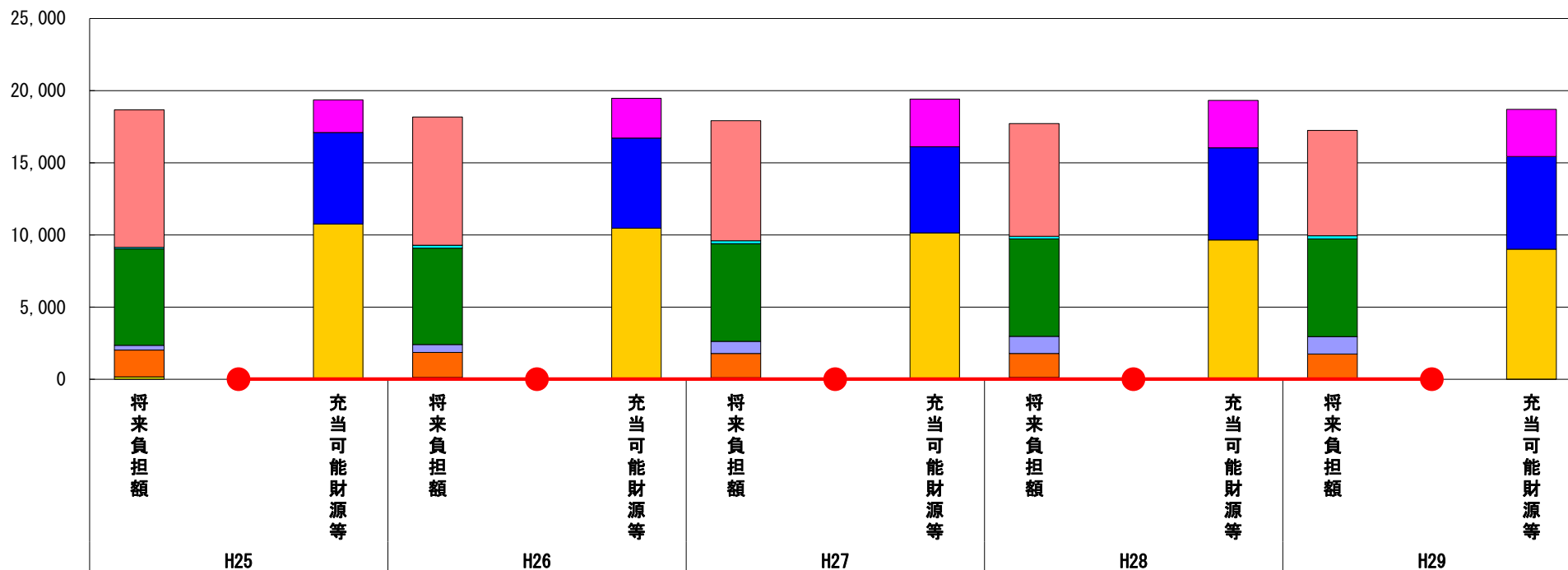
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,514	8,884	8,331	7,797	7,307
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	189	189	187	210
	公営企業債等繰入見込額		6,679	6,687	6,769	6,757	6,769
	組合等負担等見込額		325	549	843	1,190	1,206
	退職手当負担見込額		1,866	1,737	1,673	1,655	1,668
	設立法人等の負債額等負担見込額		167	123	117	127	87
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,274	2,761	3,312	3,285	3,264
	充当可能特定歳入		6,326	6,238	5,966	6,394	6,429
	基準財政需要額算入見込額		10,763	10,476	10,140	9,649	9,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 704	▲ 1,305	▲ 1,497	▲ 1,615	▲ 1,458

## 分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院事業会計から一般会計が引き継いだため一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持を目標に掲げ、順調に現在高は減少している。

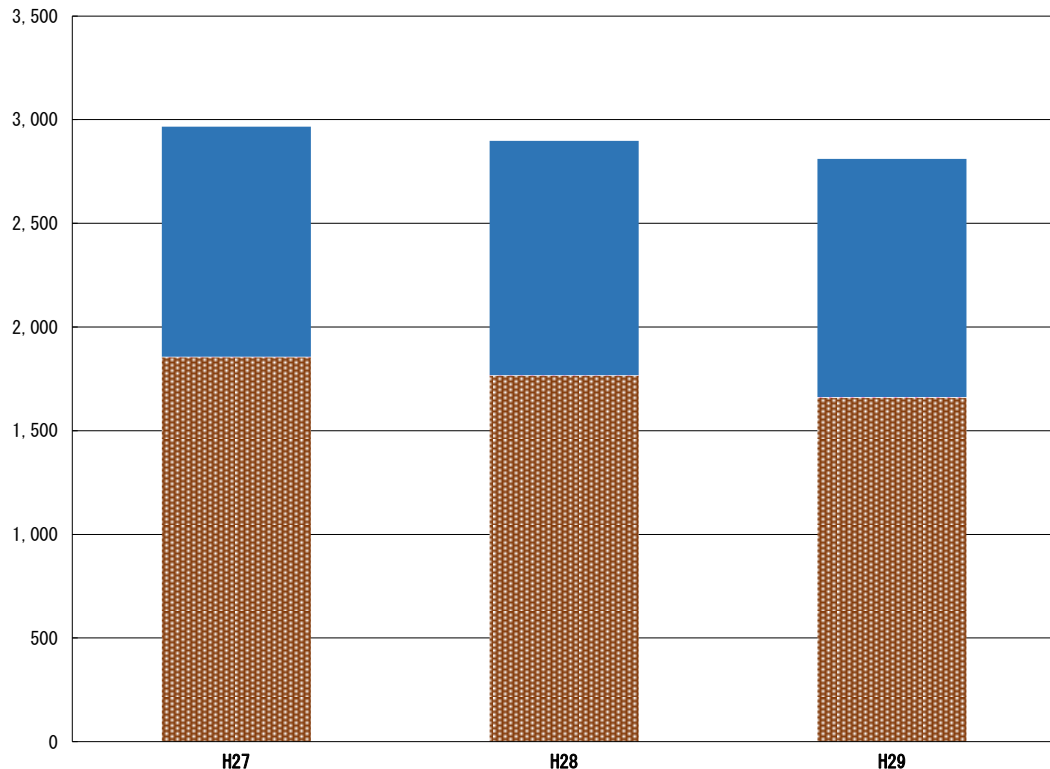
また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高の上昇が考えられるため、判断は許さない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,854	1,765	1,659
減債基金		3	3	3
その他特定目的基金		1,109	1,130	1,149
公共施設等整備基金		1,069	1,086	1,103
港湾環境対策基金		19	22	24
まちづくりパートナーズ基金		10	10	10
たかはま夢・未来基金		7	6	6
地域福祉基金		2	3	3
<b>基金残高合計</b>		<b>2,967</b>	<b>2,898</b>	<b>2,811</b>

平成29年度

愛知県高浜市

## 基金全体

(増減理由)

基金の全体として、総額は減少を続けており、主に財政調整基金の減である。

これは、高齢者福祉、障がい者福祉や民間保育園等の扶助費の増加によるものが影響している。また、継続的な「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費増加を抑制しているが、物件費が増加する傾向である。これらの財源不足を財政調整基金の活用を行い対応している。また、法人市民税による歳入増減額の年度差があることから、各年度において基金活用におけるバラツキが生じることもある。

(今後の方針)

近年の傾向として市税が増加傾向にあることが、基金の一定額維持に寄与してきたが、今後は公共施設の更新等により、普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれている。一定額の基金残高維持とともに、適正な運用を行うことによって基金活用を行っていく。また、歳出面においては、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、基金を活用しつつ効果的な財政運営を図っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成29年度末において、前年度末に対し、約1億円減少している。高齢者福祉、障がい者福祉や民間保育園等の扶助費の増加によるものが影響している。また、継続的な「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費増加を抑制しているが、委託料等の物件費が増加する傾向である。これらの財源不足を財政調整基金の活用を行い対応している。

(今後の方針)

財政調整基金については、標準財政規模の10%程度を目安として、約10億円の維持は必要と考えている。しかし、過去にリーマンショックの影響にて、財政調整基金が約10億円減少したことを踏まえ、継続的な財政運営を行うために標準財政規模の20%程度である、約20億円を目標としている。

## 減債基金

(増減理由)

平成29年度末現在高において、前年度と横ばいである。これは、基金残高における利子分のみ積立を行ったことによるもの。

(今後の方針)

減債基金については、目的に対応する市債の償還予定がなく、定期的な積立も行っていないことから一時凍結を検討している。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共施設等の整備に要する経費に充てる基金

港湾環境対策基金：衣浦港高浜地区の港湾環境の改善及び維持保全を図る事業に充てる基金

まちづくりパートナーズ基金：市と市民が相互に連携し、新しい公共空間を形成していくために実施する協働事業及び地域内分権を推進するとともに、市民公益活動を支援するための事業に充てる基金

たかはま夢・未来基金：たかはま夢・未来事業の推進を図るための事業費に充てる基金

地域福祉基金：地域福祉の推進に必要な財源を確保し、主として民間活動支援のために行う一定の事業費に充てる基金。

(増減理由)

公共施設等整備基金：前年度と比較して、約1,700万円程度の増である。これは、公共施設更新に伴う大規模な財政需要に対し、毎年度定期的な積立を行っていることによる。

港湾環境対策基金：前年度と比較して、約200万円程度の増である。これは、定期的に行っている港湾環境の改善事業に向けて、港湾環境対策に伴う負担金収入の積立を行っていることによる。

たかはま夢・未来基金：前年度と比較して、横ばいである。実金額としては、少額の取崩しを行い、事業費に充てている。

地域福祉基金：前年度と比較して、横ばいである。実金額としては、少額の取崩しを行い、事業費に充てている。また、基金を指定した寄付を頂くことにより、積立も行っている。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、「高浜市公共施設総合管理計画」を着実に進めるため、必要な額を確保することを目標に積立を行ってきた。今後、公共施設の更新等の事業が実行段階に入ることから、定期的に取り崩しを行っていく予定である。

その他の特定目的基金についても、基金の適正な運用を行いつつ、活用を行っていく予定である。